



---

米国Polypore International, Inc.の買収について  
～「環境・エネルギー」分野におけるバッテリーセパレータ事業の拡大～

旭化成株式会社  
2015年2月23日

1. 旭化成中期経営計画での位置づけ

2. Polypore社の概要及び買収スキーム

3. Polypore社バッテリーセパレータ事業概要

4. 旭化成にとっての買収の意義

5. 買収概要と財務への影響

メガトレンド

✓「健康で快適な生活」  
「環境との共生」の視点で、  
✓グループをあげて  
昨日まで世界になかったものを提供する

旭化成の理念、  
価値観

## 1. 事業戦略

## 【基本戦略】

## 2. 制度・仕組みの革新

### 【成長の追求】

- (1) グローバルリーディング事業の展開
- (2) 新しい社会価値の創出

「健康で快適な生活」「環境との共生」の  
視点での事業推進

- ① 環境・エネルギー関連事業の拡大
- ② 住・くらし関連事業の拡大
- ③ ヘルスケア関連事業の拡大

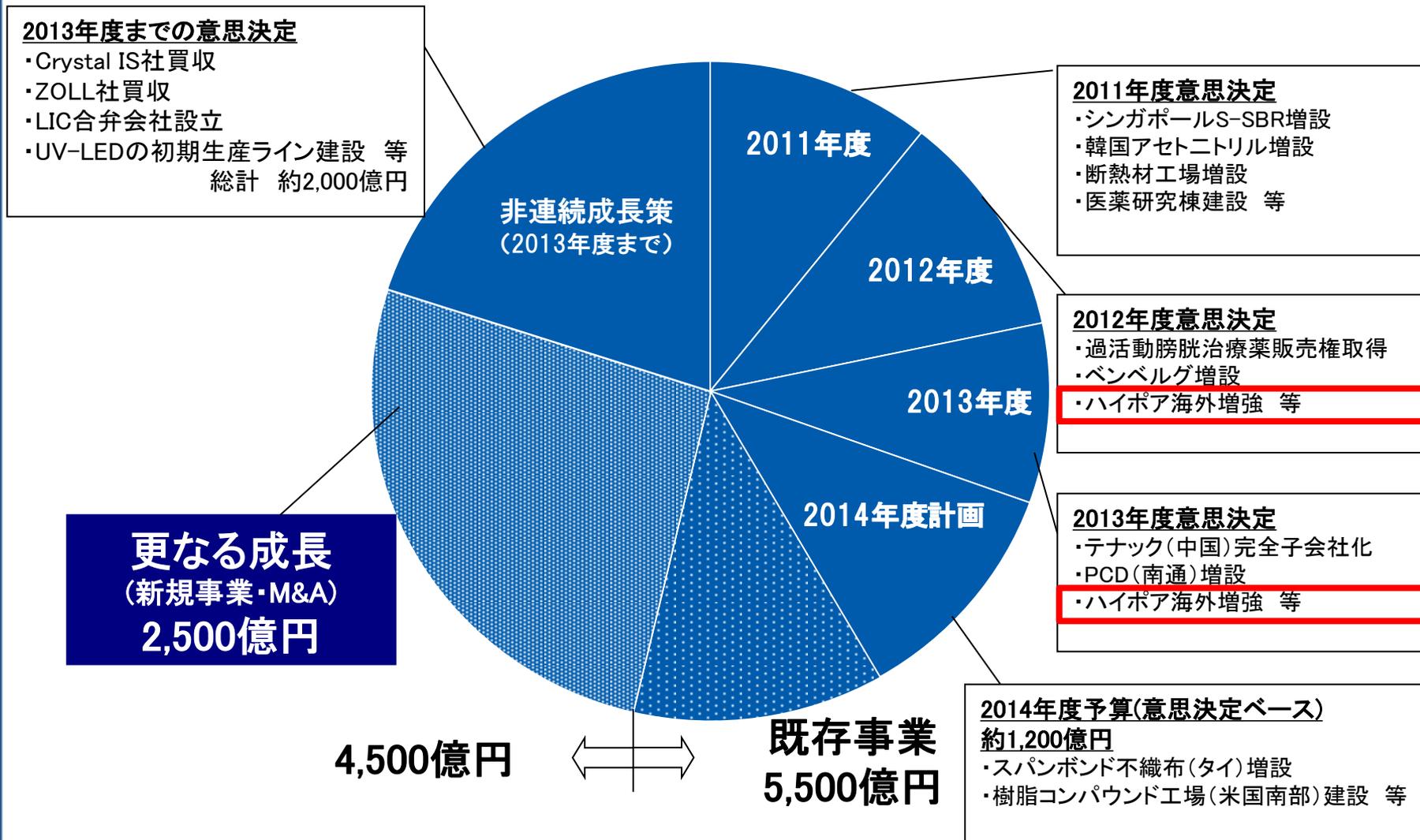
### 【oneAK経営の推進】

- (1) グローバル展開推進策
- (2) 新事業開発推進策
- (3) 理念、価値観、ビジョンの徹底
- (4) 人材施策
- (5) 経営管理、資源配分

## 【収益構造改善強化】

# 成長戦略投資の実行

## “For Tomorrow 2015”投資構想: 1兆円(5年間累計)



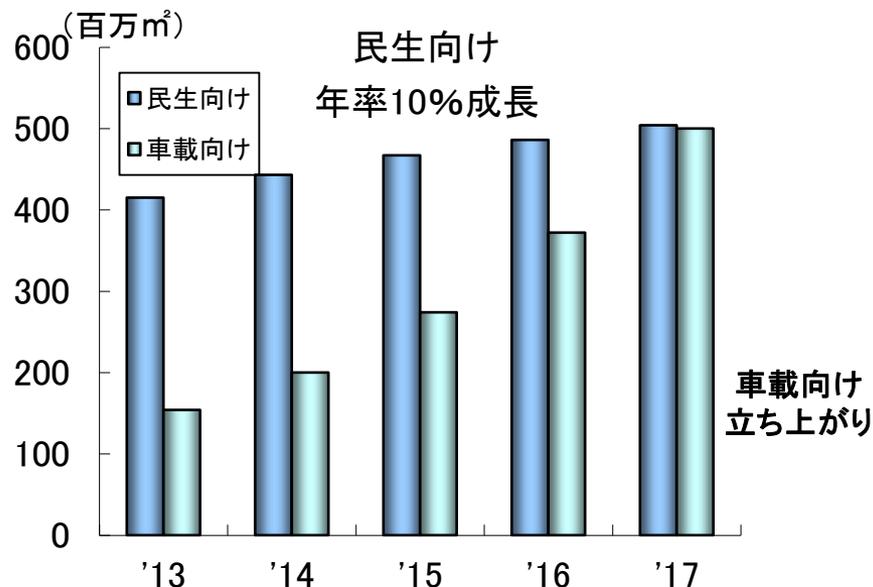
# リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア」

## 【基本戦略】

### ■市場拡大に対応した積極的拡大

- ・民生向け事業を拡大
- ・車載向け需要を獲得

LIB用セパレータ世界需要予測(当社推定)



**技術開発**

- ・ユーザーニーズに適合した高機能性膜の開発
- ・低コスト膜生産技術の展開

**生産**

- (守山)高機能品生産、生産技術マザー工場化
- (日向)量産工場として拡大、増設
- (海外)韓国・中国生産体制強化

**販売**

- ①民生向け
  - ・現地販売体制強化
- ②車載向け
  - ・車載LIBメーカーへ積極的な攻勢

### [民生向け]

新規製品の積極投入と生産能力の拡大により、セパレータマーケットにて更なる成長



### [車載向け]

民生向けで培った技術力、顧客対応力により、急速に立ち上がる車載用市場でも成長を期す

1. 旭化成中期経営計画での位置づけ

2. Polypore社の概要及び買収スキーム

3. Polypore社バッテリーセパレータ事業概要

4. 旭化成にとっての買収の意義

5. 買収概要と財務への影響

## POLYPORE

会社名	Polypore International, Inc. (NYSE:PPO 以下、Polypore社)
設立	1966年
拠点	本社：米国ノースカロライナ州シャーロット市 生産拠点：米国、ドイツ、フランス、インド、タイ、中国、韓国
CEO	Robert B. Toth
事業概要	高分子ポリマー膜の開発、製造及び販売
売上高	6.4億米ドル(2013年度)
従業員数	約2,400名(2013年12月28日現在)
事業構成	<pre>graph TD; Polypore[POLYPORE] --- B["バッテリーセパレータ事業"]; Polypore --- M["医療・工業用膜事業"]; B --- Celgard[CELGARD]; B --- Daramic[DARAMIC]; M --- Membrana[MEMBRANA];</pre>

# Polypore社の事業展開

Polypore社  
 売上高 6.4億米ドル  
 EBITDA 1.7億米ドル

バッテリーセパレータ事業  
 売上高 4.4億米ドル  
 EBITDA 1.2億米ドル

リチウムイオン二次電池用セパレータ  
 売上高 1.3億米ドル

(用途)

- 携帯用電子機器
- 動力工具
- 環境対応車
- 電力貯蔵システム

鉛蓄電池用セパレータ  
 売上高 3.1億米ドル

(用途)

- 自動車、トラック、バス
- フォークリフト
- 予備電源

**CELGARD**



**DARAMIC**



医療・工業用膜事業

血液透析膜

(用途)

- 血液透析
- 血漿交換

工業用膜

(用途)

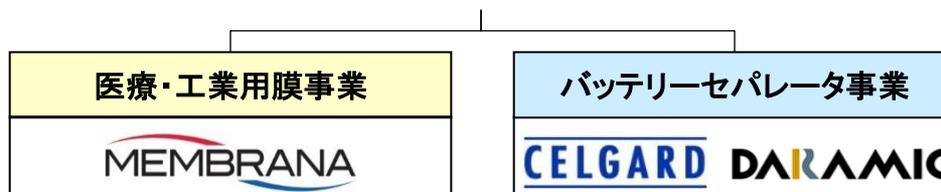
- 液体ろ過
- ガス化、脱ガス化
- 水処理
- マイクロエレクトロニクス
- 製薬
- 食品、飲料等

**MEMBRANA**



当社はバッテリーセパレータ事業の買収に伴い約 22億米ドルを支払い予定

## POLYPORE



Step 1

Polypore社が医療・工業用膜事業を3M社に譲渡

**3M**

子会社



Step 2

当社によるPolypore社株式100%の取得

AsahiKASEI

米国子会社

**POLYPORE**





会社名	3M Company (NYSE:MMM 以下、3M社)
設立	1902年
拠点	本社：米国ミネソタ州セントポール市
CEO	Inge G. Thulin
事業概要	電子、通信、工業、消費・オフィス関連、ヘルスケア、保安事業
売上高	318億米ドル(2014年度)
従業員数	約88,700名(2013年12月31日現在)

1. 旭化成中期経営計画での位置づけ
2. Polypore社の概要及び買収スキーム
3. Polypore社バッテリーセパレータ事業概要
4. 旭化成にとっての買収の意義
5. 買収概要と財務への影響

## 用途展開

民生用  
(小型蓄電池)

- 携帯用電子機器
  - ノートパソコン、タブレット、オーディオ等
- 携帯用通信機器
  - 携帯電話、スマートフォン

家電、工具

- 掃除機等の家電
- 電気自転車
- 芝刈り機、ガーデニング工具

車載用

- 環境対応車用蓄電池
  - ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車

電力貯蔵システム

- 電力系統
- 予備電力

大きな成長  
ポテンシャル

## 特徴

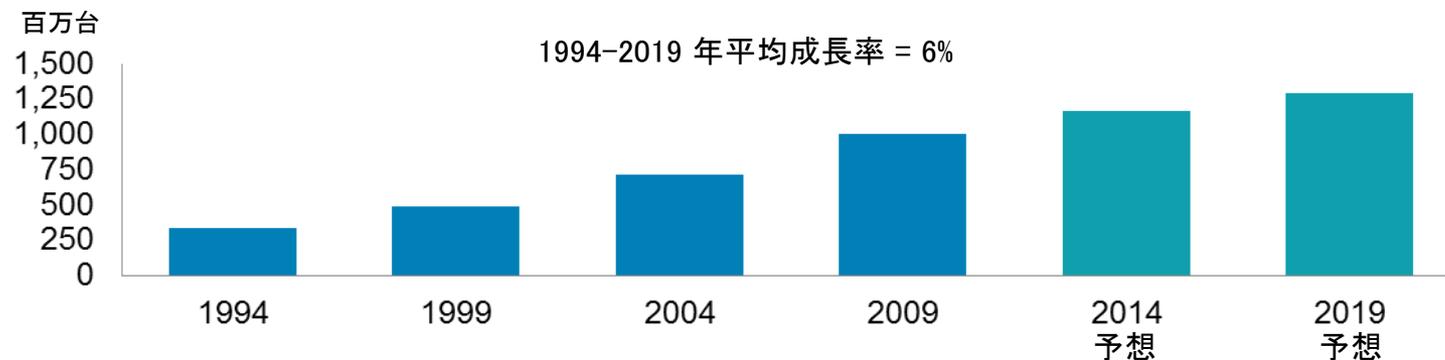
- 高い技術を背景とした、リチウムイオン二次電池用セパレータメーカー
- 乾式膜で強固な事業基盤を有している
- 高い成長ポテンシャルを持つ環境対応車用に注力
  - 排出物質抑制と燃費効率規制への対応に伴う  
ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車・電気自動車の増加
  - 新興国を中心としたモータリゼーションの進行

**CELGARD**



## 市場環境

### 世界の自動車総保有台数の推移



(source: BMI)

- 車載用蓄電池売上高の80%\*は交換需要が占める
  - 蓄電池交換による経常的な売上を享受

\* Polypore社推定

## 特徴

- 鉛蓄電池用セパレータ市場で強固な事業基盤を有している
- 幅広い製品構成とグローバルな事業展開に基づく供給能力

DARAMIC



1. 旭化成中期経営計画での位置づけ
2. Polypore社の概要及び買収スキーム
3. Polypore社バッテリーセパレータ事業概要
4. 旭化成にとっての買収の意義
5. 買収概要と財務への影響

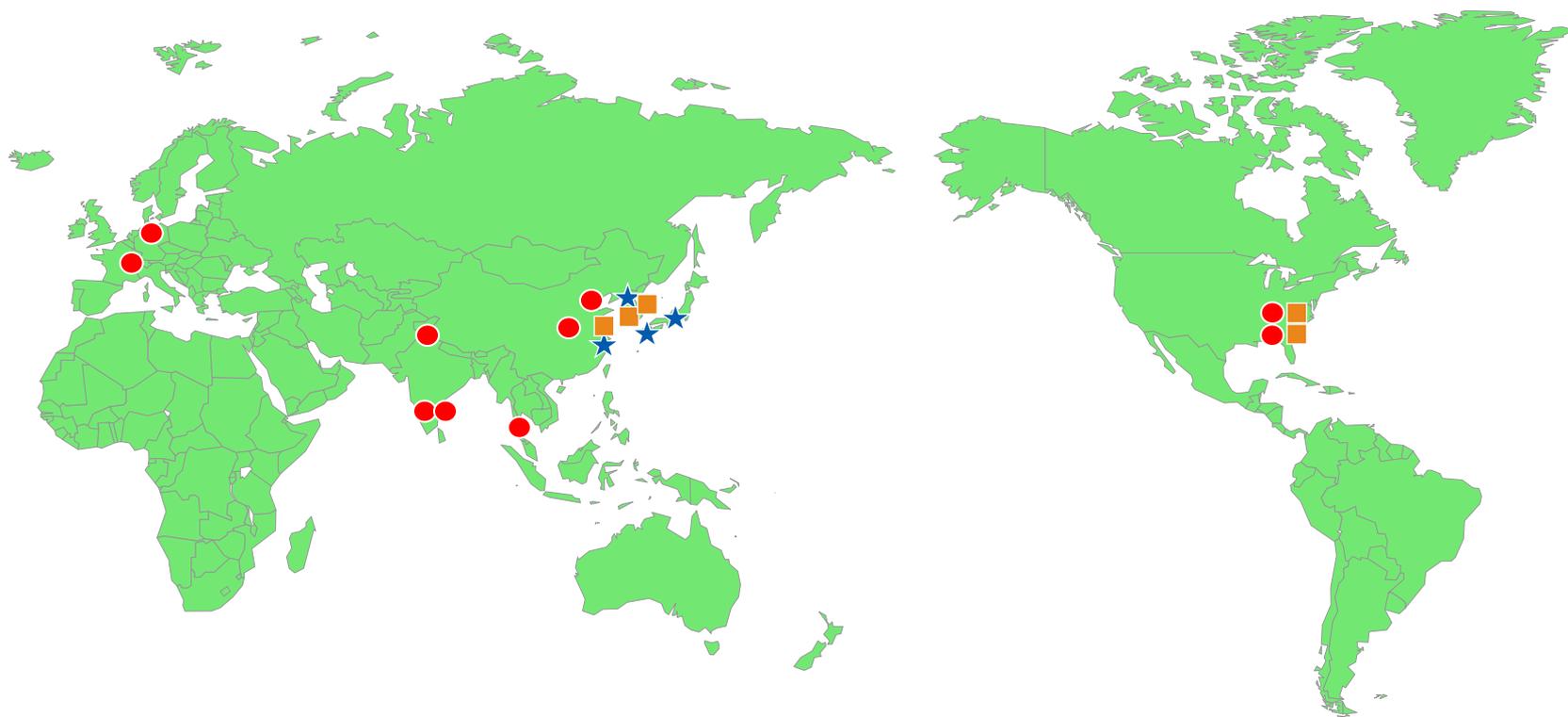
高い成長ポテンシャルを有するバッテリーセパレータ分野における成長戦略の実現

研究開発と製造技術の融合

マーケティングの融合

人財の融合

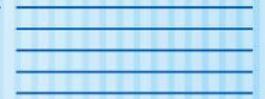
# 両社の強みを融合させて、成長戦略を加速



生産・研究開発拠点: ★ 当社 ハイポア  
■ Celgard事業  
● Daramic事業

1. 旭化成中期経営計画での位置づけ
2. Polypore社の概要及び買収スキーム
3. Polypore社バッテリーセパレータ事業概要
4. 旭化成にとっての買収の意義
5. 買収概要と財務への影響

買収価格	<ul style="list-style-type: none"><li>● 1株あたり60.50米ドル</li></ul> ※2015年2月20日までの過去1ヶ月の平均株価に対して 28.4%のプレミアム ※バッテリーセパレータ事業の買収額 約22億米ドル
資金調達手法	<ul style="list-style-type: none"><li>● 当社が保有する手元資金、及び新規のブリッジローンにより充当し、その後、最適な財務構成実現に向けた資金調達を検討</li></ul>
財務への影響	<ul style="list-style-type: none"><li>● のれん及び無形固定資産等の詳細は確定次第公表予定</li><li>● 2014年度第3四半期末B/S(D/Eレシオ0.3)を前提に試算すると、D/Eレシオは0.6前後となる</li></ul>
株主還元	<ul style="list-style-type: none"><li>● 環境・エネルギー領域を含む成長分野における投資を継続し、従来通り、配当性向3割を目安に、継続的な業績拡大と共に株主様への還元の向上を目指す</li></ul>
買収完了までの必要プロセス	<ul style="list-style-type: none"><li>● 各国競争法当局への届出</li><li>● Polypore社株主総会</li><li>● 各国競争法当局及び監督当局からの認可取得</li><li>● クロージング</li></ul>



# 昨日まで世界になかったものを。

私たち旭化成グループの使命。

それは、いつの時代でも世界の人びとが“いのち”を育み、  
より豊かな“くらし”を実現できるよう、最善を尽くすこと。

創業以来変わらぬ人類貢献への想いを胸に、

次の時代へ大胆に伝えていくために——。

私たちは、“昨日まで世界になかったものを”創造し続けます。

### 将来見通しに関する注意事項

本プレゼンテーションは、米国1933年証券法 (Securities Act of 1933) 第27A条及び米国1934年証券取引所法 (Securities Exchange Act of 1934) 第 21E条で定義された「将来に関する記述」が含まれています。これらの将来に関する記述には、本プレゼンテーションに記載された取引の完了予定時期、本買収終了後の当社によるPolypore社の事業の運営、同事業に関する将来の運営、指揮、成功等の記載が含まれますが、これに限られるものではありません。これらの将来に関する記述は、将来の業績に関する保証ではなく、かつ将来における当社、3M社、及びPolypore社の実際の業績、展開又は財務状況と大きく異なることとなるような知れたるまたは不知のリスク、不確実性その他の要素があります。当社、3M社及びPolypore社が認識しているところでは、これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」等に関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、(i)本取引の完了時期に関わる不確実性、(ii)Polypore社の株主によって本取引が承認されない、(iii)本取引と競合する提案がなされる、(iv)本買収の完了に必要なとされる規制上の条件または他の条件が充足されないリスク、(v)本取引の発表によって生じる従業員、顧客、仕入先、その他取引先との関係維持に困難が生じる可能性、(vi)本取引に関する株主関係訴訟によって、本取引の完了のタイミングに生じ、又は防御のための多額の費用若しくは賠償の支払が生じるリスク、(vii)当事者に関連する法制度、会計基準等またはその他の経営環境の変化が及ぼす影響、(viii)事業戦略を実行する上での課題、(ix)金融の不安定性及び他の一般的経済状況または業界状況の変化が及ぼす影響、(x)取引費用、(xi)確定又は偶発債務、(xii)その他直近のForm 10-Kの形式によるPolypore社アニュアルレポートの「リスクファクター」セクションに記載されているものを含む、Polypore社が米国証券取引委員会(以下「SEC」)に提出した書類に記載されているリスク(SECのウェブサイト<http://www.sec.gov>から無料で入手することができます)が含まれますが、これらに限定されるものではありません。当社も、3M社も、Polypore社も、法律によって明示的に必要とされる場合を除いて、新情報、将来の情勢又はその他の結果として将来の見通しに関する記述を更新する義務は負いません。本発表における将来に関する記述は、この注意事項に従うこととなります。

### 追加情報及びその取得場所

Polypore社はSECに本取引に関する委任勧誘状を提出する予定です。かかる委任勧誘状は、Polypore社の株主に送付又は提供されます。SECに提出されるPolypore社の委任勧誘状や3M社の関連資料には上記にて述べました買収取引に関する重要な情報が含まれることから、投資家及び株主におかれましては、利用可能になり次第、これらの書類を慎重にかつその全体をお読みになるようお願いいたします。投資家及び証券保有者は、Polypore社からSECに提出された委任勧誘状(利用可能になり次第)その他の文書を、SECのウェブサイト<http://www.sec.gov>から無料で入手することができます。

### 勧誘への参加者についての事項

Polypore社、その取締役及び執行役員は、本取引に関して、投資家及び証券保有者への委任勧誘の参加者とみなされ得ます。Polypore社の取締役及び執行役員に関する情報は、2014年の同社定時株主総会における委任勧誘状及び直近のForm 10-Kの形式による同社アニュアルレポートに記載されています。これらの書類はSECのウェブサイト<http://www.sec.gov>から無料で入手することができます。本取引に関する委任状勧誘に係る利害関係についての更なる情報は、SECに提供された委任勧誘状(利用可能になり次第)より入手可能です。